

2018年3月期 第3四半期 財務諸表の概況 (連結)

2018年2月9日

会社名 株式会社イオン銀行
 代表者 代表取締役社長 渡邊 廣之
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 新井 直弘

URL <http://www.aeonbank.co.jp/>
 TEL (03)5280-6502
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第3四半期の連結業績 (2017年4月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	129,092	7.7	9,117	△24.2	5,868	△44.3
2017年3月期第3四半期	119,790	10.1	12,029	△1.6	10,537	7.7

(注) 包括利益 2018年3月期第3四半期 5,785百万円 (△37.9%) 2017年3月期第3四半期 9,323百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	2,347 58	—
2017年3月期第3四半期	4,215 11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2018年3月期第3四半期	3,575,490	272,006	7.6	(速報値) 11.1
2017年3月期	3,115,948	266,228	8.5	12.1

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 271,974百万円 2017年3月期 266,196百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	—	—	—	—
2018年3月期	—	—	—	—	—

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期第3Q	2,500,000株	2017年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2018年3月期第3Q	—株	2017年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年3月期第3Q	2,500,000株	2017年3月期第3Q	2,500,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期第3四半期の個別業績(2017年4月1日~2017年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第3四半期	124,418	7.7	8,742	△26.4	5,916	△45.4
2017年3月期第3四半期	115,427	10.9	11,892	3.8	10,850	14.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第3四半期	2,366 54	—
2017年3月期第3四半期	4,340 15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2018年3月期第3四半期	3,574,426	271,462	7.5	(速報値) 11.4
2017年3月期	3,111,037	265,648	8.5	12.5

(参考) 自己資本 2018年3月期第3四半期 271,462百万円 2017年3月期 265,648百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金預け金	492,794	503,338
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	10,315	8,037
有価証券	160,722	179,058
貸出金	1,630,046	1,828,295
割賦売掛金	642,838	860,068
その他資産	118,035	153,433
有形固定資産	3,046	16,702
無形固定資産	12,586	13,421
繰延税金資産	5,266	4,904
支払承諾見返	12,190	10,564
貸倒引当金	△1,893	△2,335
資産の部合計	3,115,948	3,575,490
負債の部		
預金	2,544,360	2,983,870
借入金	46,000	37,000
未払金	185,115	209,328
その他負債	46,795	47,320
賞与引当金	968	579
役員業績報酬引当金	71	45
退職給付に係る負債	77	66
ポイント引当金	13,945	14,604
偶発損失引当金	44	14
その他の引当金	149	90
支払承諾	12,190	10,564
負債の部合計	2,849,720	3,303,484
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	11,705	17,574
株主資本合計	264,490	270,359
その他有価証券評価差額金	1,770	1,668
退職給付に係る調整累計額	△63	△52
その他の包括利益累計額合計	1,706	1,615
非支配株主持分	31	32
純資産の部合計	266,228	272,006
負債及び純資産の部合計	3,115,948	3,575,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
経常収益	119,790	129,092
資金運用収益	60,778	66,632
(うち貸出金利息)	59,366	65,214
(うち有価証券利息配当金)	1,027	1,072
役務取引等収益	45,573	50,492
その他業務収益	10,579	8,522
その他経常収益	2,858	3,445
経常費用	107,760	119,975
資金調達費用	3,730	3,212
(うち預金利息)	3,397	3,059
役務取引等費用	58,165	59,995
その他業務費用	461	549
営業経費	45,317	55,576
その他経常費用	86	642
経常利益	12,029	9,117
特別損失	45	256
固定資産処分損	30	36
減損損失	15	16
事業構造改革費用	—	141
その他の特別損失	0	61
税金等調整前四半期純利益	11,984	8,860
法人税、住民税及び事業税	1,881	2,456
法人税等調整額	△444	526
法人税等合計	1,437	2,983
四半期純利益	10,546	5,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,537	5,868

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	10,546	5,877
その他の包括利益	△1,222	△91
その他有価証券評価差額金	△1,233	△102
退職給付に係る調整額	10	10
四半期包括利益	9,323	5,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,314	5,777
非支配株主に係る四半期包括利益	8	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

2017年10月1日付でイオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部を承継いたしました。その概要は下記のとおりであります。

1. 取引の概要

(1) 企業の名称及び事業の内容

名称：イオンクレジットサービス株式会社

事業内容：クレジット・保証事業、銀行代理業、プロセッシング事業

(2) 企業結合日

2017年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

イオンクレジットサービス株式会社を分割会社とし、当行を承継会社とする吸収分割

(4) 取引の概要に関する事項

イオンクレジットサービス株式会社が営む銀行代理業部門の一部であるインストアブランチ、ATM、銀行コールセンター、銀行業務センターのそれぞれの運営に係る業務を吸収分割により承継いたしました。承継した資産は13,630百万円、負債は13,630百万円であります。本件吸収分割により承継しましたイオン銀行代理店インストアブランチ106ヵ店を含む、全国139ヵ店のインストアブランチネットワークを活用した資産形成サービス・ライフコンサルティング等の提供を早期に実現し、お客さまにとってよりシームレスなサービスの提供を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(参考)

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
現金預け金	488,021	502,306
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	10,315	8,037
有価証券	169,656	187,757
貸出金	1,630,046	1,828,295
割賦売掛金	642,838	860,068
その他資産	116,492	151,940
有形固定資産	2,569	16,226
無形固定資産	5,937	7,089
繰延税金資産	4,862	4,474
支払承諾見返	12,190	10,564
貸倒引当金	△1,893	△2,335
資産の部合計	3,111,037	3,574,426
負債の部		
預金	2,545,618	2,985,736
借入金	46,000	37,000
その他負債	226,552	254,378
賞与引当金	846	560
役員業績報酬引当金	64	39
ポイント引当金	13,945	14,604
偶発損失引当金	44	14
その他の引当金	125	65
支払承諾	12,190	10,564
負債の部合計	2,845,388	3,302,963
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	11,094	17,010
株主資本合計	263,878	269,794
その他有価証券評価差額金	1,770	1,668
評価・換算差額等合計	1,770	1,668
純資産の部合計	265,648	271,462
負債及び純資産の部合計	3,111,037	3,574,426

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
経常収益	115,427	124,418
資金運用収益	62,118	67,620
(うち貸出金利息)	59,366	65,214
(うち有価証券利息配当金)	2,367	2,060
役務取引等収益	40,361	45,263
その他業務収益	10,579	8,522
その他経常収益	2,367	3,011
経常費用	103,535	115,676
資金調達費用	3,730	3,212
(うち預金利息)	3,397	3,059
役務取引等費用	58,154	59,983
その他業務費用	461	549
営業経費	41,104	51,289
その他経常費用	85	642
経常利益	11,892	8,742
特別損失	25	237
固定資産処分損	25	33
事業構造改革費用	—	141
その他の特別損失	—	61
税引前四半期純利益	11,867	8,504
法人税、住民税及び事業税	1,471	2,031
法人税等調整額	△455	557
法人税等合計	1,016	2,588
四半期純利益	10,850	5,916

2018年3月期第3四半期 財務・業績の概況 補足資料

当行の2018年3月期第3四半期(2017年4月1日から2017年12月31日)における四半期情報について、お知らせします。

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末	2017年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,280	1,521
危険債権	2,766	3,572
要管理債権	3,014	3,086
正常債権	1,642,791	1,839,567
合計	1,649,853	1,847,747

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. 自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)

	2017年3月末	2017年12月末
連結自己資本比率	12.14%	11.16%

単体自己資本比率(国内基準)

	2017年3月末	2017年12月末
単体自己資本比率	12.53%	11.48%

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体) (単位:百万円)

	2017年3月末				2017年12月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額		うち損	
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	164,337	2,614	2,771	157	179,508	2,521	2,796	275
債券	141,864	1,988	1,991	2	102,186	1,379	1,383	3
その他	22,473	625	780	154	77,322	1,142	1,413	271

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

以上